

令和7年度第1回多摩市廃棄物減量等推進審議会

令和7年9月9日（火）

開会 13時59分

○会長 それでは、定刻になりましたので、令和7年度第1回多摩市廃棄物減量等推進審議会を開催させていただきます。

初めに、本日の出席者ですけれども、現在11名の委員が出席されています。お二人遅れていらっしゃると思いますが、全委員15名中、過半数の出席がありますので、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則第3条6項の審議会開催要件を満たしていることを報告させていただきます。

なお、A委員、B委員から、欠席という連絡が入っております。C委員、D委員は、後ほどいらっしゃるだろうと思います。

それでは、お手元の次第に沿って議事を進めさせていただきます。

まず、本日使用する資料の確認につきまして、事務局からお願いいたします。

○資源循環推進課長 資源循環推進課長でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、資料の確認をお願いいたします。資料のない方は、その都度、挙手をいただければ、事務局の職員のほうでお渡しに伺います。

まず、事前配付資料といたしましてお送りしました、令和7年度多摩市廃棄物減量等推進審議会次第、A4の片面印刷1枚でございますけれども、こちらはございますでしょうか。よろしいでしょうか。2点目、左上に「資料1」と記載された、令和6年度ごみ減量・資源化の状況、A3の片面印刷のZ折りになっているものでございますけれども、よろしいでしょうか。それから3点目、左上「資料2」と記載された、令和7年度の主な取り組み、A4の片面印刷1枚でございます。よろしいでしょうか。4点目でございます。左上に「資料3」と記載された、多摩市一般廃棄物処理基本計画の一部見直しに向けて、A4の片面印刷1枚でございます。よろしいでしょうか。

あと、本日の追加資料ということで、まずは色がついていますが、この「ACTA」、ごみ減量のリサイクルエコロジー情報誌「ACTA」でございますけれども、お配りさせていただいています。こちらについては、8月20日号ということで、多摩市にお住まいの方については各戸配布させていただいてございますので、お住まいにあるという方については、

今日の会議の後、こちらのほうは置いといていただくか、お持ち帰りいただいても、どちらでも結構でございますので、参考までにお配りをさせていただいてございます。

それから、今日は追加資料で、この後の議題の中でお話し合いをしていただくことになりますけれど、参考資料として、副会長から、所属されているごみ・環境ビジョン21で発行されている、「ごみっと・SUN」のバックナンバーの資料を今日、御提供いただきましたので、直前でございますけれども、併せてお配りをさせていただいてございます。

あと、白い冊子、「多摩市一般廃棄物処理基本計画」でございますけれど、こちらについては、必要に応じて御利用いただくということで、今日お持ちでない方については、事務局からお渡ししますので、挙手をいただければと思いますけれども、よろしいでしょうか。E委員にお渡しいただけますか。あと、F委員にもお願いします。

以上が配付資料の説明でございます。ありがとうございました。

○会長 配付資料の御確認、ありがとうございました。

それでは、早速、次第2、環境部長から御挨拶をお願いいたします。

○環境部長 皆さん、こんにちは。本年4月に環境部長に着任しました。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、お忙しい中、多摩市廃棄物減量等推進審議会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。一言だけ御挨拶を申し上げます。

多摩市では、循環型社会の形成と持続可能なまちづくりを目指し、廃棄物の減量化・資源化を重要な行政課題と位置づけております。近年は、様々なごみに対して、排出量の抑制や再使用、再資源化の推進に加え、気候変動対策との連携も求められているところです。市民生活に密接に関わる本審議会であるからこそ、委員の皆さんには、昨年度に引き続きまして、様々なお立場や御経験を踏まえ、本市の廃棄物行政の推進に向けて、お力添えや御指導をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議題としましては、1件ございます。また、報告事項が2件となります。令和4年度末に本審議会に取りまとめをいただいた、「多摩市一般廃棄物処理基本計画」に基づき取組を進めているところですが、現在の多摩市の状況を御確認いただきたいと思います。

委員の皆様の御意見や御提案をいただくことで、今後の多摩市の取組をよりよいものにしていきたいと考えてございますので、ぜひとも忌憚のない御意見を頂戴できればと思います。

以上となります。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○会長     ありがとうございます。

それでは、次第３、事務局新任職員について、事務局からお願いいたします。

～ 省 略 ～

○会長     ありがとうございます。

それでは、次第４、議事に入ります。議事（１）議題①、令和６年度ごみ減量・資源化の状況について、事務局から説明をお願いいたします。

○計画係長     それでは、御説明させていただきます。座って失礼いたします。

お手元に配付しております、資料左上の資料１番、Ａ３、Ｚ折りのものになります。こちらを御覧ください。

こちらは、「令和６年度ごみ減量・資源化の状況について」ということで、表を入れさせていただいております。まず、「多摩市一般廃棄物処理基本計画」におけます、ごみ減量の目標としましては、①から③のとおりになっております。

令和６年度の結果でございますけれども、令和６年度のごみ量は、基準年度の令和３年度比で６．４％減少、一般廃棄物処理基本計画で上げる目標を上回る結果となりました。

続いて、持込ごみになります。事業系の持込ごみは、令和６年度は前年度比１．４％増となりました。こちらは、平成２８年度の手数料改定以降、事業系の持込ごみについては減少傾向が続いておりましたが、令和６年度は粗大ごみが増加したことで微増となっていると考えております。引き続きしっかりと多摩の清掃工場での搬入物検査や排出事業者への訪問指導などに取り組んでいきたいと考えております。

続いて、家庭系収集ごみにつきましては、令和６年度は前年度比で０．９％減、基準年度の令和３年度比で７．６％減となりました。これは、一般廃棄物処理基本計画で上げる令和６年度目標３．３％減を上回る結果となっております。

続いて、資源化率につきましては、近年、３２～３５％を推移しておりまして、基準年度の令和３年度の３４．０％に対して、令和６年度は３３．５％となりました。微減となっております原因としましては、ごみ総量の減量はしているものの、古紙類や古布の排出量が減少し、これまでごみとして排出されていた資源がきちんと分別されてきていると考えております。

続いて、埋立量につきましては、清掃工場において、不燃残渣から金属等を再度取り出し、

エコセメントの原料として全量を資源化することにより、平成27年度に0トンとなりまして、それ以降は、令和6年度も含め0トンを継続し続けております。

令和6年度ごみ減量・資源化の状況につきましては、以上となります。

○会長     ありがとうございます。ただいま資料1について、説明していただきました。このことについて何か御質問とか御意見ございましたら、お願いいたします。

G委員、どうぞ。

○G委員     有害性ごみについてなのですけれども、今まで想定をしていなかったハンディファンとか電子タバコとか、スマートフォンの利用率が非常に上がっていて、むしろこれは数字的には減っているというふうに見えているのですけれども、分別回収という意味では、若干増えていないとおかしいのではないかなというふうに思っているのですが、ここはどのような数字を見ればいいのでしょうか。

○会長     それでは、事務局からお答えいただきます。

○資源循環推進課長     着座にて失礼いたします。有害性ごみは、今、御指摘がございましたように、リチウムイオン電池が入っているようなもの、ハンディファンですとかワイヤレスイヤホンですとか、それから電子タバコの器具ですね。こういったものについては、令和5年4月より有害性ごみで出してくださいという御案内をさせていただいているところでございます。

実際にこれは、清掃工場等に搬入されて計量している数値をそのまま上げているものでございまして、確かにリチウムイオン電池が入っているようなものというのは、意外と物として軽いといいますか、多分、電子タバコの器具やハンディファンだとかというのはそんなに重みがあるものではないので、それほど重量に影響してきていないのかなと。

逆に言うと、従前ですと、例えば有害性ごみに入っていたものとする、スプレー缶ですとか、火がつくライターは本当に危ないので、従前から啓発しているところでございますけれど、そのあたりは、ひよっとすると量が減っているのかなというようにところも考えております。これは実際に計上した数値ですが、著しく伸びているというところではないということが結果となっているというところでございます。

○G委員     ということは、分別をしていただくという市民への認知というのが進んでいないのかなという危惧も持つのですけれども、リチウムイオン電池の発火事故というのが非常に多いので、その点、今回の「ACTA」でも裏側に書いてはいただいていますけれども、そこは啓発というところも含めて、どちら側に振った方がいいのかというところが本当は

何か増えるべきなのかなというふうにも思うのですけれども、どうなのでしょう。

○会長 この点について、他の自治体の中には、危険性を知ってもらうということで、「危険有害ごみ」というふうに名称を改めているところもあります。「危険」とあったほうが何か分かりやすいですね。そのあたりもちょっと参考にいただければと思います。

○資源循環推進課長 では、啓発の関係でございますけれど、まず、本市の収集時におけるリチウムイオン電池が起因すると思われる事故については、令和5年9月に不燃ごみのパッカー車の中で発火をして、すぐに消火をしたものの、収集車両のほうに若干損害を受けてしまった事案が発生して以来、収集中の事故というのは発生してございませんが、実際に多摩清掃工場のほうに搬入されて、不燃ごみのほうに流れてくるごみ、手選別をやって、そこをかいくぐったものが、実はH委員のほうに現場をよく御存じだと思うのですが、日常的に結構小規模な火災は発生していて、それを放水銃等で消していて、実際には消防署のお世話になるというようなことまでの大きな火災事故には、町田市さんのようには至っていないというところですが、実際には起きているというのが現状でございます。

そういった現状を踏まえて、今、東京都内の管下の自治体では、東京都でもこのことを重く受け止めて、定期的な広報等を行うように、今回「ACTA」にも掲載させていただいたりとか、昨年度ですと、多摩テレビさんに御協力をいただいたりして、ごみ分別について改めて市民の皆さんに啓発しようという中で、リチウムイオン電池が入っているようなハンディファンだとか、そういったものについては、有害性ごみに出してくださいというようなことで、動画を撮影して、一定期間、多摩テレビでも放映をさせていただいたりとか、それから市の公式Xの中で、大体おおむね1か月に1回程度、広報を行っているというような啓発をやっているというところが、今、市で取り組んでいる啓発活動でございます。

○会長 ありがとうございます。私が出席している他の自治体なのですから、そこはクリーンセンターで火災事故が発生しまして、そのほか、くすぶる程度の事故は複数回起きているようなのです。それで、何と危険有害ごみ袋をつくりまして、これは赤いのです、目立つ。そして、注意ビラもつけた上で、これを全戸に配布するということを最近はやっています。それぐらいこの問題は深刻になっているということだろうと思います。ありがとうございました。

ほかに御意見ございましたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、次の報告です。資料2です。こちら事務局長から御説明をお願いします。

○計画係長 それでは、引き続きまして、左上に「資料2」と書いてございます、A4縦

1枚のものになります。

報告事項②になります。令和7年度の主な取組項目ということで、4点挙げさせていただいております。

1. 難再生古紙の資源化についてでございます。概要等につきましては、令和7年5月より、資源化センターの計量室にて回収を開始しております。回収した難再生古紙は、多摩市リサイクル協同組合を通じまして、「社会福祉法人共働学舎」にてトイレットペーパーへ再商品化しております。こちらにつきましては、令和7年度末まで実証実験を行いまして、回収状況などをまとめる予定でございます。

続いて2番、廃食油の資源化になります。概要等につきましては、令和7年5月より、市内6カ所で拠点回収を開始しております。東京都のSAF——これは「サフ」といいますが、SAF啓発事業に参画しまして、令和7年10月31日まで実証実験を行います。拠点での回収状況をまとめ、また、東京都との連携を模索しつつ、市民に対して廃食油の再利用について啓発を進めていきたいと考えております。

続いて3番、食品ロス削減に向けた取組（mottECOボックス普及推進事業）になります。概要等につきましては、飲食店等での食べ残しによる食品ロスを削減するため、食べ残し持ち帰りの普及・定着を図る「mottECO普及推進事業」を昨年度より引き続き実施いたします。本事業は、多摩市も参加して産学官連携で活動を行い、「mottECO普及コンソーシアム」が推進している食品ロス削減への取組について、コンソーシアムの一員として情報交換を行いながら、自治体としてできることを進めてまいります。

次に4番です。多摩市環境出前授業となります。概要等につきましては、様々な環境問題がある中、持続可能な社会を次世代に残していくためには、小中学生の時期に環境教育を受ける機会を確保し、環境問題を主体的・協働的に考え、行動する人材の育成に取り組むことが重要であると考えております。

そこで多摩市では、お笑い芸人の滝沢さんをお招きしまして、市内の小学校2校・中学校1校、こちらは予定ですが学校に出向きまして、ごみの分別やリサイクルなどについて出前授業を実施することとしております。滝沢さんによる講演会は、令和5年度に講演会、令和6年度には子供たちを対象とした出前授業を実施し好評だったことから、引き続き実施したいと考えております。子供たちにも分かりやすく、笑いにあふれ、心に残る楽しい授業を子供たちに届けたいと思っております。

令和7年度の主な取組項目につきましては、以上となります。

○会長     ありがとうございます。ただいまの資料2の説明につきまして、何か御質問とか御意見ございましたら、お願いいたします。

副会長、お願いします。

○副会長     廃食油の資源化ということで、東京都が旗振り役で、結構テレビなどでも宣伝されていて、多摩市でも実際に持ってこられる方が多いという話は聞いているのですけれども、今現状どうなのかということと、これは10月末で一応実証実験は終わる。その後、何か結果によって、引き続き行うというような計画がありますでしょうか。

○会長     それでは、事務局からお願いします。

○計画係長     私からお答えさせていただきます。

現状、廃食油の回収状況につきましては6拠点でやっておりますが、毎月100リットルいかないぐらいが集まっているような状況でございます。特に公民館、永山公民館、関戸公民館での回収が多い状況になっております。

こちらは10月末まで続けていきますが、それ以降につきましては、継続して拠点で集めるということは、現状、計画はしておりません。イベント等、「たまかんフェスタ」とか、そういったところで回収ができないかということは考えております。

○資源循環推進課長     SAFにリサイクルする事業は、令和5年度から東京都が進めていって、参加する団体はありませんかということで、参加する団体については、使用する資機材等の提供を東京都がしてくれるというスキームでやっています、特に今年度については、御存じのように世界陸上の東京大会とデフリンピックがあるということで、それを機にしてオール東京で盛り上げていくという機運を高めていこうと、それに多摩市が相乗りしているということで、公民館以外に、実はアクアブルーですとか総合体育館などでも回収させていただいているという状況でございます。

こちらについては、恐らく事業系の廃食油はほぼ今リサイクルに回されているような状況があって、残るは家庭系から出てくる廃食油をどうやって集めてくるかというところになっているという話でございますので、恐らく東京都とすると、何らかの形でこの事業を継続していくのだろうというところを考えていまして、その東京都のスキームに市として乗れるか乗れないかというところもあるのですけれども、何らかの形で廃食油については、先ほども言いましたイベント回収によるものであったりとかというのは続けていきたいということで、具体的な次年度以降の取組については、まだこれからの東京都との調整というところになっているというところでございます。

○会長　ありがとうございます。よろしいでしょうか。

ほかに御意見とかございますか。副会長。

○副会長　難再生古紙は、このエコプラザだけで今のところ回収をされているのですけども、せっかくですので、I 委員、この件で、ここで集まって、その後どういうふうに扱われているのか。

○I 委員　まだちょっと相談できてないですね。

○副会長　今は集まったものはどういうふうに処理しているのですか。市からお願いします。

○計画係長　集めたものは、社会福祉法人の共働学舎が取りに来て持っていくという形です。それでトイレットペーパーに再資源化しているという形です。

○副会長　量的にはどうですか。ここだけで回収というのは。

○計画係長　失礼いたしました。共働学舎が持っていつているのは、こちらへ、計量室のほうで回収したものと、それからエコプラザ多摩内で来たものを手選別で禁忌品——難再生古紙を手選別でとったものを合わせたものを共働学舎さんのほうに送っているというような形になります。

量的には、ほぼ毎月、回収に来ていまして、数トン単位だと思うのですが、そのような形で持っていつているというような形です。

○副会長　ありがとうございます。

○資源循環推進課長　まず難再生古紙って何なのかというところから御説明しないと、ほかの皆さんが分からないかなというところがあったので、いわゆる雑紙で出してくださいというようなものの中に、例えば金箔・銀箔がついているような包装紙、例えばいいチョコレートだったりとか、からしとかワサビとかの、こういうチューブの箱になっているようなものだったりとか、固形カレーの紙容器だったりとかというのは金箔・銀箔がついているのですよね。それから、ビールなどを6缶まとめている「マルチパック」と言われているもの、あと紙コップみたいなもの、ろう引きをしているようなもの。それからレシートみたいなものとかも、難再生古紙と言われているのですが、あとは臭いの強い、例えばお線香だったり、今日お配りしている「ACTA」を見ていただくと分かりやすいのですが、そういうものが難再生古紙ですということで御案内をさせていただいているところですけど、こういったものについて、全く禁忌品というものがあって、例えば汚れしまっているピザの空き箱だったりとか、それから金具がついてしまっているものだとかというのは駄目なの



ですけど、こういったものは難再生古紙としてエコプラザに持って来られますというのは、「ACTA」を見ていただくと分かるのですが、実は行政回収で皆さんの御自宅等から回収している雑紙の中にもこういったものが実際混じってしまっているのです。

それをリサイクル協同組合にここの運転管理をお願いしているのですが、手選別という作業で、そういった禁忌品を取り除いて、それ以外のきちんとした紙をトイレトペーパーにリサイクルをしていただいているという取組をやっているという取組は、この手選別で抜いたものを一定量集めている。それを共働学舎に引き取ってもらうのと、それから、ここの窓口で市民の方から直接持って来ていただくという取組の2つ立てを一緒にして共働学舎に持って行って、共働学舎のほうでトイレトペーパーに再商品化をしていくという取組は今年度から始めています。

どのぐらいの量を見込んでいるかというと、大体年間で7トンぐらいかなということを今考えています。ですので、このぐらいのごみが通常の、手選別で今まで抜いていたものというのは、除去可燃といって、結局、清掃工場に持って行って燃やしていたのですが、これがもう1回再資源化できるのが7トンぐらい増えてくるというようなことで取組を始めていると。

ただ、正直言うと、この難再生古紙の区別が、私もしゃべっていますが、非常に難しく、本当に専門家でないと分からなかったりとかするのです。ですので、廃食油みたいにいろいろな拠点で集められるといいのですが、結局それを集めても、ほとんどごみになってしまうみたいなのところもあって、スモールスタートなのですが、まずはエコプラザに持ってきていただき、計量室で確認をする。これは大丈夫ですね、これは持って帰ってくださいねというようなことで始めているというところで今年はスタートしているということを補足させていただきます。

○会長 はい、ありがとうございます。よろしいでしょうかね。

それでは、次第4、議事に入りたいと思います。「多摩市一般廃棄物処理基本計画」の一部中間見直しについてです。事務局から説明をお願いいたします。

○資源循環推進課長 それでは、資料3を御覧ください。「一般廃棄物処理基本計画における資源化率の見直しに向けて」ということでございます。

まず1、概要でございます。一般廃棄物処理基本計画（令和5年3月策定）における資源化率を、最終年度の目標38%としてございます。基準年度（令和3年度）の34%から4%向上する試算となっているところですが、過去5年間の平均資源化率は33%となってい

ます。

ちなみに資源化率の算出方法を、こちらの図式のほうでお示ししていますが、分母としては、資源も含めての総ごみ量です。プラス地域で行われている資源集団回収の量を足しているものを分母としています。分子のほうに資源量、資源集団回収で集められた資源、それから、清掃工場において中間処理をする中で鉄くずなど資源になるものは抜いていますので、そういったものを足したものが分子に行きますという形で計算をしているものが、目標値３８％、現状の平均値３３％というところでございます。

この要因でございますが、多くの施策を行っておりますけれど、総ごみ量（分母）の減少量に比べ、総資源化量（分子）の部分が減少していると考えられます。こちらの下表を見ていただくと分かるかなというところで、ちなみに総資源化量というのは、資源量と資源集団回収と清掃工場における資源回収量ということなのですが、総ごみ量の減少量に比べ総資源化量の減少が少ない状況であって、総資源化量のうち特に資源集団回収量は、平成３０年以降、毎年減少していて、７年間で３０％減少しているという状況がございます。

ちなみに、この３８％の目標を達成するためにはどうしたらいいのだろうということで、ちょっとそろばんをはじくだけのことをやってみました。仮に集団回収量が現状から倍近く増えて５,５００トン年間の量として増えるとなると、令和６年度の資源化率は３８％を維持できるという仮説です。

次に２つ目の仮説。総資源化量が６,４９５トンでも、７,５００トンまで増加することができれば、令和６年度の資源化率は３８％となりますと。

あるいは、３つ目の仮説として、総ごみ量を思い切って年間３万トンまで減少させるとなると、今の資源量で３８％を維持できるというようなことをちょっと試算しておりますが、なかなか、特に昨今で言うと、古紙関係の収集量が減っているかなと。特に新聞ですね。新聞店回収でやられている方とか、あるいは新聞自体も読まなくなられて、電子版で見られているとか、雑誌類についても同じようなことが言えるのかなというところで、資源の回収量自体が全般的に減っている中で３８％を維持するにはどうしたらいいだろうということで、今回、今日ここで結論を出しましょうということではないのですが、今後の中間見直しに向けて、ちょっと議案として出させていただく中で、また審議会の皆さんのいろいろな御意見などをいただきながら、このあたりどうしていこうかということを決めていきたいということで御提示させていただいているものではございます。

説明は以上となります。

○会長     ありがとうございます。ただいまの事務局説明につきまして、御質問とか御意見とかございましたら、お願いいたします。

そうですね。古紙等の回収に関わる I 委員とか J 委員にぜひ御意見を伺いたいと思います。どちらからでも結構ですので、御意見をお願いいたします。

○ I 委員     ちょうど今、基本計画の 29 ページ、資源循環推進課長が今御説明された補足になりますけども、29 ページに資源の推移が、ここ 10 年間出ているのですね。何が一番違うかという、この新聞紙を見ていただくと、2011 年は 2,511 トンなのです。これが 2021 年では 1,183 トンということで、半分以上減っているという、もうこれがやっぱり圧倒的に大きいです。行政回収ももちろん急激に減っていますし、あと、集団回収もこういう状況で減っています、回収業者は、新聞がないと、集団回収というのは本当に維持できない。価格的にも一番重量比があって価格が多少安定しているのが新聞紙なのです。

ところが、雑誌とかは数値はそんなに極端に減ってないように見えるのですが、内容はこういう冊子の本とかではなくて、お菓子の箱とかティッシュの箱とか、そういったものが、もう数値が 6 割 7 割なのです。本当にかさばるだけで軽くて、回収費が出ないというか、そういう状況です。非常にしんどい状況なので、ちょっとこの基本計画を作るときも、またその前の計画のときも、あまり資源化率にこだわらないでいただきたいと僕は委員で意見を申し上げているのですが、多摩地域は非常に真面目な自治体が多くて、平均で 37% 台とか非常に高い資源化率があるので、そちらと比較されるとちょっと厳しいのですが、このニュータウンという地域性で、ほかのシステムでも回収は非常にしやすいのです。行政回収、集団回収だけではなくて、先ほど出ました販売店回収。これも非常に効率よくできる。今、集団回収より販売店回収、ほぼ新聞をとっておられる方は、行政回収に出さないで販売店回収に結構出しますよね。やっぱりトイレットペーパーが 1 個来ますから、そっちに出される方が多いということもあるので、ちょっとこの辺の見直しに関しては、業界としては非常に賛成でございます。

○会長     I 委員、ありがとうございました。J 委員、お願いします。

○ J 委員     このリサイクル業務につきましては、I 委員が一番の専門家でございますけれども、今、私どものほうの例えば段ボールですとかそういったものにつきましても、社会情勢、特に景気の動向によって段ボールの量ですとかそういったものが大きく変わってくるだろうと思います。ですから、常に定期的にリサイクル品が出てくるという状況ではないと思いますので、やはりそういった、その時その時の状況に応じたリサイクル率というのが

出てくるのではないかというふうに思います。

実際に私ども事業系の段ボールをちょっと1例で出させていただきますと、もう極端な状況でございます。やはり景気の影響というのは特に受けますので、ですからそういったところもでございますので、一概にリサイクル化率ということでやられるのはどうなのかなというふうには思いますけれども、以上でございます。リサイクル率を上げたほうがいいのは当然ですけど、そういった状況もあるかなというふうに思います。

○会長     ありがとうございます。お二人の委員とも、なかなか資源化率を引き上げるというのは至難の業だという御意見を御披露いただきました。

委員の皆さんのほうから何か御意見ございましたら、お願いします。G委員、お願いします。

○G委員     今の新聞のお話なのですが、エコ・フレンドリーで、転入者向けのごみ分別説明の窓口には私は大体月に5回ぐらい入っているのですが、その中で細かく説明をするので、新聞はおとりになる予定がありますかということをお聞きしていますが、ひと月で1人か2人ぐらいしか「とります」という方がいなくて、もうほぼ「とりません」という返事なので、じゃあ説明飛ばしますということをやっているのもうとる方の人数が圧倒的に少なくなって、特に若くて転入されてくる方はインターネットで見るので、もう新聞はとらないということなので、ここを期待するのは、もうほぼ不可能なのではないかというふうに思います。

それともう一つ、今回、「ACTA」で紙のことを取り上げていただいて、本当によかったと思って、今一番やってほしいことが載ったと思って喜んだのですが、これを使って説明を今窓口でもしていますが、紙の回収がピンチになっているということのお伝えの仕方を、もう私はそのままの言葉で言っていて、だから、どんどん紙は出してくださいというふうに説明をしているのですが、「ACTA」のほうにそれが書いてない。ピンチですということが書いてないので、やっぱりどれぐらいこれが切実なのかが、ちょっと言葉の上では伝わってないのかなというふうに思っているのも、一言それを加えて説明しているのですが、それと、紙がたくさんうちの中にある方は、『紙片づけ！』という本が今すごくはやっていて、紙をとにかく整理しようということをやっている方が増えている中で、どれだけの量でも1回の回収で家の前に出していいのですかということをお聞かされていて、私は「いいんじゃないですか」と言って、大量なものでも、受け取るほうはうれしいので出してくださいという説明をしているのですが、それはそれでよろしいのでしょうか。

○会長　これは事務局への御質問でしょうか。では、事務局いかがですか。

○収集担当主査　収集担当からお答えします。

量にかかわらず出してくださいという御案内はしているので、出せるだけ出していただきたいなと思っています。

○会長　ありがとうございます。

○I委員　大丈夫です。ピストンして運びますから。

○G委員　一応窓口で御説明するときは、時間がかかるのですが、この内容はほぼ説明することになっています。例えば、ろう引きのもの。「それは何なのですか」と聞かれるので、紙のカップ麺とか紙のヨーグルトのカップとか、ああいったものは駄目なのですよということを説明するので、今回このような絵がついているものを出していただいたということが非常にありがたくて、カレンダーでももちろん説明をするのですが、こちらを受け取って張ったりとかして使ってくださいみたいなことを言うと、こっちのほうが分かりやすいと、やっぱり皆さんおっしゃるので、定期的に伝える方法を工夫していただいて、なおかつピンチだということを言っていただくのがいいのかなというふうに思いました。ありがとうございます。

○会長　ありがとうございます。ほかに御意見ございましたら、お願いいたします。副会長、お願いします。

○副会長　確かに紙は、本当にペーパーレスというか、チラシの量も一昔前よりもすごく減りましたし、少なくなっているというのは思います。それは多摩市だけではなくて、全国的にそういうことだと思っているのです。

それで、この資料3のところで、過去5年間の平均ということで資源化率33%ということで出しておられます。私の手元にある資料では、多摩地域ごみ実態調査、東京市町村自治調査会が毎年出しているもので、最新のものがまだなかったので、令和5年度で見ましたら、多摩地域は30自治体あるのですが、この年は平均で36.4%になっているのです。

それで、多摩市の場合は、その年では32.5%だったかな。一番多いところの小金井は、もう四十数パーセントなのです。40%を超えているのが3市ありまして、多摩市が32.5%だったかな。それよりも成績の悪いところを26市で見ると、多摩より低いのは、市レベルでいうと、町田の31.9%とあきる野の28.7%なのです。2市のみが多摩より悪い。あとは、もうみんなリサイクル率は高いのです。

何がどう違うのかと、どこも紙は少なくなっているという現状がありますし、それでちょっと資料を配ってくださいと言ってコピーしてもらったのですが、小金井と国分寺と西東京というのが、ちょっと成績がいい自治体なのです。それぞれ自治体でやっていることが、ここに資源化について書いてあります。マルとか三角とかなくなっていますけども、多摩市もすごくいろいろな品目でやっていて頑張っているのですね。ですけれども、ちょっと見てみると、明らかに多摩市はあまりやってなくてというか、持込みで少しやってはいるのですが、枝・葉・草というのが、戸別収集している自治体がかなり多いのです。このトン数は、すごく多いのです。ですから、これをカレンダーの中で、月2回でも1回でも資源化をする。枝ですとか、葉とか草をやるかどうか分かりませんが、今せつかく分けて可燃ごみで出されているのを分けるだけでも大分違うのではないかと思いますのですが、いかがでしょうか。

○会長 事務局、いかがでしょうか。

○資源循環推進課長 御意見ありがとうございます。今いらっしゃっているエコプラザ多摩の奥のほうに、草・枝資源化をする施設がございまして、公園ですとか街路樹で伐採したものですとか、あるいは御家庭からお持ち込みされたものの草・枝を細かく粉碎して発酵させて、土中で半年、6か月ぐらい寝かせるのですが、土壌改良材というものをつくって、それは園芸用とか農業だとかに使えるようなものをつくっていて、農家とかには随時無料配布をしています。

それから、家庭菜園をやっている方だとか、あるいは道路とか、こういうようなアダプト団体さんなんかにもお配りをさせていただいているのですが、あと市民には年2回、10月と3月に市民配布をさせていただいているところでございます。

今の御提案は、多摩市にもそういう施設があるのだから、例えば行政回収なりで月1回集めるとかということができれば資源化率が上がるのではないかとというのが副会長の御提案なのです。

実は、多摩市内の、ほとんどつくるのはできるのですが、最近出ていかないのです。というのは、やはり営農されている方が非常に最近減られていて、土壌改良材を持っていく農家が減っているのです。それから市民配布をやっても、最近は昔ほど持っていこうという、昔、ここの施設ができたばかりのときは、何だかよく分からないけど、取りあえずもらっていこうという人が結構多かったのですが、今はそういうことができなくなっている、高齢化のせいなのかなんていうことも考えているのですが、結局、出ていかない

と受けられないという、スペースのキャパの問題があつて、どんどんはけてくれると、皆さんが草・枝を受け入れて、土壌改良材をつくれるのですけれど、ストックしているものなかなか出ていかないと、結局受けたくても、申し訳ないけど、今はちょっとこういうのを受けられないのでとお断りをしているような状況も正直ございます。これが循環につながると、そういったことの取組というのでも進められるのかなというふうには考えてございます。

○会長     ありがとうございます。

○副会長     土壌改良材は、すごく手間をかけて、何か月もかけて製品化というか、きちんとしたものをつくって、それを配布している状況ですけれども、平成何年度でしたか、「みどりのリサイクル」ということがテーマの審議会をやったことがありますして、そのときに、燃やせるごみに回っている枝・草を本当にもう少しできないかって、燃やせるごみから抜きましようということになって、あのときは、公園とか学校とか、毎年チップにしてまいているという実例がそれから何年かありましたけれども、今はどうなのでしょう。公園がこれだけ多いことと、それから、多少キノコ類が生えても、それを分解しているということなので、あまり気にする必要もないと思うのです。

「よこやまの道」のルートなんかに、全部もう強制的にまくぐらいの前向きな積極的なことをやらないと、紙が減っているから、もうリサイクル率は上がりませんというだけではなくて、やってないことがあるので、やはりそれはすごく効果は上がると思うのですが、いかがですか。あまり手間がかからなくてチップ化というのはできると思います。

○資源循環推進課長     「みどりのリサイクル」は、たしか平成27年だったかと思います。かなり市民にも強く当時アピールをしていたかと思いますが、ちょっとその後、コロナもあったというようなことで、ちょっと停滞をしているというところもあります。実際に今、公園緑地課ですとか、道路交通課ですとか、市内のほうの連携はさせていただいて、チップだとかというのは必要に応じて配布をさせていただくとか、あるいは最近、学校現場ですとか児童館でも教材としてそういったものを使いたいということで提供させていただいているというところでございます。

あるいは、今、公園緑地課ですとかスポーツ振興課とも調整をしながら、例えば大谷戸公園にキャンプ練習場があるのですけれど、最近のキャンプブームではないのですけれど、そういった需要が高まってきて、若い方が結構ニュータウンに流入してきているというところもあって、そういうのもそれなりにぎわっているということなので、そういうところで何か使ってもらえるような、薪だとかチップみたいなもの、こういったものを何か提供できな

いかというようなことの調整も具体的に進めさせていただいているところでございますけれど、いただいた御意見を踏まえて、庁内でもできること、お金をかけずにできるようなことからまずはスタートしていただきたいというふうに考えてございます。

○会長     ありがとうございます。確認ですけれども、「ごみっと・SUN」の43号を配付していただきまして、見ますと、三角（▲）になっていまして、「拠点収集（施設への持込を含む）」と。その施設も前に見せてもらったことがあるのですけれども、拠点収集ですね。持込みに限定しているというのは、施設の処理能力の制約からなのでしょうか。

○資源循環推進課長     はい、そうですね。処理能力もそれほど大きな、それ専門のプラントではないというところもあって、なかなか全部の物を受けられないというのと、それからあと、紙ではないのですけど、樹木にも禁忌品みたいなものがあって、例えば土壌改良材などをつくろうと思うと、漆みたいなものだったりとかそういったものが混ぜられてしまうと駄目だったりとかというのがあるのです。なので、ある程度、最初、街路樹とかの受入れをするときにも、そういったことを公園緑地課ですとか道路交通課にお話をして受け入れていたという経過がございます。

そういったところで、今、拠点回収ということで、もともとは実は市民の持込みもやっていなかったのですけど、なるべく「みどりのリサイクル」を広めていこうということで、市民の方の持込みも今は受け入れているというところでございます。

○会長     ありがとうございます。ここのところは、他市の場合、黒丸（●）になっているところですね。大体民間の業者さんの施設に持って行って、チップ化等の処理を委託しているというようなことだろうと思いますので、そういうことが多摩市でもできたら、これはかなり資源化率が上がっていく可能性というのはあるわけですね。はい、ありがとうございます。

ほかに御意見ございませんでしょうか。

私は、いろいろ他の自治体にちょっと顔を出したりしておりまして、県のほうにも顔を出すというようなことをやっているのですけれども、最近、リサイクル率を引き上げたいという、リサイクル率が低位に低迷しているという県で、県内の市町村に資源化率を引き上げるやり方としまして、資料3をちょっと御覧いただきたいのですけれども、資料3の「1 概要」というところに割り算がありますよね。資源化率の算出方法ですけれども、ここの分子のほうの資源量に、民間ルートに流れた資源を情報把握して、ここに載せるように推奨しているという、そういう県があります。私も意見を聞かれたことがあるのですけども。



これは、ほかの県でもそういうことを、少なくとも参考値のような形で算出するというようなことを推奨というのですか、されているところがあります。そして、実は政令指定市などでも、分子の資源量のところに、スーパーマーケットなどで古紙を回収しているところのものとか、新聞販売店に流れた量を把握して、これを載せているというところも実はありません。

これをどういうふうに捉えたほうがいいのかということで、私はそういうことを聞いてきた県には、分子・分母両方に乗せたほうがイコールフットィングでいいのではないのでしょうかということを言ったのですけれども、実際には分子のほうに乗せているという扱いをしているようです。

例えば長野県の主要都市、長野、松本辺りは、分子のほうに乗せて参考値にしています。つまり、資源化率ですね。折れ線グラフにすると右肩下がりになってくるわけですが、民間ルートも勘案した資源化率として、実線ではなくて点線で、大体横ばいに近くなるという、そんな形で参考値として民間ルートに流れた資源量も、家庭から出ているわけですので、勘案して資源化というものを把握すると。そういうことをしています。

もちろん多摩地域は30%台というような、これはエコセメント化がかなり効いているのではないかと思うのですけれども、非常に高い数値が出ているものですから、多分、まだ多摩地域でそういうことを目配りするということはないと思いますけれども、しかし、この流れというのは、かなりこれから長く続いていくことですので、民間の流れというのを、やはり行政としても把握されておいたほうがいいのかなというふうに私は思います。いかがでしょうか。

○資源循環推進課長 貴重な御意見ありがとうございます。どのぐらい民間さんの数値がうちのほうでキャッチできるかというところ、例えば施策の中でエコショップ認定制度があって、実際に訪問して認定調査などもやらせていただいと、今日は御欠席ですけど、A委員などにも一緒に入ってやっていただいたりとかするんですけど、取組の内容はこちらでも把握している。例えばトレーの回収やっていますとか、そういったことは把握しているんですけど、その回収量がどれぐらいあるのかとか、新聞店回収などだと、結局うちの資源集団回収の回収業者などが携わっていれば、市内の新聞販売店さんの回収量などは分かるのかと思ったのですが、店頭でやられている、スーパーとか小売店などがやられているものがどのぐらい回収されているかというところの把握をどうやってやるかというのが、我々はちょっとすべがないものでどうやって出そうかというところと、店頭回収でも、スー

パーでやられている例えば缶だとか瓶だとかトレーだとかの回収というのは、市民の皆さんが、きれいにして、ちゃんとルールに従ってトレーなどは洗って持ってこられているのですよね。

一方で、コンビニなどにもごみ箱があって、例えば飲んだペットボトルもここへぽんと入るとか、缶とかもそこに入れていて、多分それはそれで、また事業系のベンダー用の缶とかペットボトルの回収はされているのでしょうけど、それをごっちゃにしていかなとかというのは、ちょっと今悩んでいるところでございます。

○会長     ありがとうございます。E委員、お願いいたします。

○E委員     会長の今の御意見にすごく賛成なのです。というのは、資源化率が市民感覚からいうと、どの数字をあらわしているというのが多分ほとんど資源化率35%、38%と言われて、実際に基本計画の27ページと29ページに書いてある量が、全ての家庭から出ている資源化ごみかという、実際はこの「ACTA」の店頭回収の協力店舗を書いているとか、あるいは、例えばうちの町内であれば、アルミ缶は小学校のPTAの集団回収で出している。それから、段ボール、新聞、古雑誌等は、防災会の集団回収に出している。だから、家庭的にはかなり資源回収に協力しているという感覚があるのだけれども、実際こうやってデータで多摩市の資源回収率35%とか出たときに、恐らく実感と大分合っていないというのが実態だろうなと。

それが今、会長がおっしゃった他の都府県の例ですか、分子だけに入れるのはちょっとよくないなと思うと、やっぱり分母と分子両方に、家庭が実際に資源として提供した実績を乗せるというのはすごく将来的には正しいというか、実態に合った形、市民一人一人、自分たちがどれだけ資源回収に協力しているのだというのを見ると、それに多分合った数字が出てくるのではないかなと。

例えば民間回収とは言っても、うちの町内の自主防災でやっている段ボールなどは、市の集団回収の取組と連携しているので、毎月、月次報告しているから、実績は多分上がっているはずですし、あとPTAがやっているアルミ缶のも恐らく同じような形で上がっていると思うし、唯一上がってないのは、「ACTA」に書いてある店頭回収のいろいろなこういった協力、これの実績を把握するように、回収したところも、当然今後、回収実績ということで上がってくれば、どこまでいけるかというのは、資源循環推進課長がおっしゃったように、これ以外のコンビニを今の段階で入れていいかという微妙か、ちょっと分からないのですけれども、ただ

方向としては、今後、資源化率が実際の市民一人一人の資源化率への取組と合った数字に持っていくためには、入れていく方向が適切なのかなというふうに今思いました。

○会長     ありがとうございます。ただ、恐らくそういう分子のほうにだけ入れるというのは、この分母のほうですけれども、総ごみ量・集団回収量は実績ベースなのですよね。そして環境省のほうに提出すると。これは発生ベースではないので、ちょっと動かせないという事情が多分あるのではないかなと思います。なので、分子のほうだけでと。

では、I委員、お願いします。

○I委員     これは、国の統計として出すので、これの正式なやつは変えられないと思うのですが、確かに地方によってはあるというように環境省から聞いています。数字が違うというのは聞いていますが、資源循環推進課長が先ほどおっしゃったように、分子どうこうではなくて、民間回収、一番大きいのはやっぱり新聞紙だと思うのですが、圧倒的に目方も大きいのが。行政回収、集団回収ですと、このように減っていますが、グラフ上は先ほどの29ページは減っていますが、実際に発行部数がこんなに極端に減ってないのです。ここまでは減ってないです。雑誌ですと半減したとかありますが、新聞紙はまだそこまで減ってないのです。

ということは、販売店回収にかなり流れていっていると。集団回収から販売店回収、行政回収から販売店回収。やはりトイレットペーパーがもらえるということなので、ちょっと業界でも、集まると、販売店回収をやっているところとやってない地域があるのです。都内の市町村全てが同じようにやっているわけではありませんので、回収業者に聞いても本当のことは言いませんから、お金が絡むので絶対言わない。やっているのが、基本的には大本は朝日新聞と読売新聞だけですから、読売は完全に把握しています。ただ、販売店の数値なので、市をまたいだり行政区をまたいだりしているので、それをどのように振り分けていくかというのは、また都と一緒にあって、ちょっと都とこの辺を話したことがあるのです。販売店の数字をやっぱりきちんと把握しておいてもいいじゃないかと。

先ほどちょっと紙のことで私も言ったように、非常にここは回収しやすいのですよ。それから販売店回収もしやすいのです。高層住宅、集合住宅が多いので、戸別で1軒1軒回って、ほかの多摩地域の自治体と比べて、みんなやりたがります。そういう競争率が高いところなので、かなりやっぱり民間回収流れやすいので、参考値としてそういうのを加味して、ほかの自治体と比べてみるというのもいいのではないかなと思うのです。

それから、あまり当てにならないから、僕は37%では、絶対この資源化率はちょっと当

てにならないと、民間収集がしやすいところとしにくいところと、多摩地域でもかなり差がありますので、そう思います。

自治体としては、やはり何らか、全都単位でも、せめて読売と朝日だけ、読売は読売で、読売ネットワークという販売店回収のグループを本社で管理して、大手町の本社で、我々も参加して会議を定例的にやっています。あと朝日新聞も、最近やってないのですが、築地の本社の10階か何かに、回収審議会というのがありまして、新聞販売店が回収管理をしている部署がありますから、ぜひそういった方向でやっていくといいかと思います。

○会長     ありがとうございます。

ほかに御意見ございますか。では、H委員から。

○H委員     ちょっと意見というか、確認です。今回の議題で、「中間見直しに向けて」ということで提出いただいていると思うのですが、ここまでの話で、ちょっと38%は難しいとか、ただ、もっと資源化が進められるのではないとか、算出方法を見直したほうがいいとか、いろいろあると思うのですが、中間見直しの時期というのが、多分これは5年ごとの見直しなので、令和10年3月ぐらいということでもいいのですかね。今後どんな形で進めていくのかとか、こういった議論をどのタイミングでやるのかとか、ちょっとそのあたりをお聞かせいただけるとありがたいなと。

○会長     そうですね。では、事務局からちょっと御説明いただけますか。

○計画係長     基本計画は令和5年からということなので、令和5年度、6年度、7年度、8年度、9年度……。

○H委員     令和10年3月ですよ。9年度ですから。

○計画係長     令和10年の3月で見直しという形で進めておりますので、この段階からお話を少し始めたほうがいいのではないかとということで出させていただいております。

○H委員     今日はこういう課題があるという、そういった受け止めでよろしいのですかね。

○計画係長     はい、そうですね。

○H委員     今後、いつぐらいのタイミングで考え方を整理していくとか、少し何となくそのあたりの見通しがあるのか。

○計画係長     来年度中には決めていきたいというふうに事務局としては考えております。

○会長     H委員、よろしいですか。

それでは、G委員、挙手されましたね。

○G委員　先ほどの土壌改良材の行方が、もらい手が少なく、置場の問題があるという話が出たのですが、先ほど副会長が配付された一覧を見ると、多摩市のところで、「イベントの開催」というところが空白になっていて、やはりもう少しイベントとかを利用していただけたらいいのかなと思っています。運ぶのは大変なので難しいのかなという面もあるのですが、例えば、永山でやっている消費生活フォーラムとかパルテノン多摩のエコ・フェスタ等で、関心のある方が集まるという場所がせっかくあるので、そこで無料配布とかをしていただいて、どんどん消費していただくというような方法を考えていただけたらいいのかなということと、あと、せっかくグリーンライブセンターがあるので、ああいうところにも積んでおいていただいて、お庭を見に来た方々に御自由に持って行ってくださいというようなことをやっていただけると、消費も増えるし置場の問題も解消していくということがあるのではないかなというふうに思いました。

エコ・フェスタのほうは、今年、委員をやらせていただくことになっていますので、何かあれば御相談をしていただければと思っています。よろしくお願いします。

○会長　ただいまは、環境イベント等の御要望ですけれども、事務局はいかがですか。

○計画係長　ありがとうございます。G委員におっしゃっていただいたとおり、イベントは、この間、グリーンライブの夏祭りで、少量ですけれども、個装に、小分けにしまして、少し配布をさせていただいております。配布するだけではなくて、市民向けに土壌改良材の配布を今度10月にやるのですけれども、こういうことがありますということも一緒にお知らせをさせていただいて、なるべく土がたくさん出ていくようにということは努力しております。

ですので、今後もそういった形で、イベントに参加するときには何か策がないかということも考えていきたいと思っていますが、土壌改良材自体が、そのまま置いておくと、どんどん乾いていつてしまっただけで使い物にならなくなってしまうという、ちょっと難しい側面もあったりしますので、積みっ放しというのはちょっと難しいところがあるかもしれないのですが、いろいろな手を使って、土壌改良材が出ていくようなことは今後も継続的に考えていきたいと考えております。ありがとうございます。

○会長　ありがとうございます。また、この「ごみっと・SUN」の43号ですけれども、ここのところを副会長にちょっと確認させていただきたいのですけれども、やはりこういう分別収集対象が割と広がっていて、啓発体制ですね。割といろいろなことに取り組んでいるところはリサイクル率が高いとか、リユース度も高いというような傾向は見られるので

すか。

○副会長　もうそれがはっきりしてしまして、10万人以上50万人以下の自治体で、毎年環境省が発表していますベストテンの自治体の中に多摩地域は7市も入っているのです。それはやはりリサイクル率も、減量も含めて成績のいいところばかりなのです。今回のリサイクル率も、小金井なんかは四十八点何パーセントですから、もう50%近い。多摩地域の26市のレベルでいうと、それほど何か環境が違うというところはあまりないと思うので、やはりどんな物を分別しているかの違いとか、それなりに成績のいいところは、たくさんのことやっつけて、啓発をやっているということが見えるというふうに思います。

多摩市も決して頑張っていないということではないのですが、やはり規模的にとか量的とか、品目も少し違っているものもある。だから、さっき言った廃食油についても、それほどのトン数までにはならないかもしれないけれども、せっかく始めているので、持ってこられる人がいるうちは、公民館ぐらいでは常設で集めるみたいなことも、ささやかですがけれどもやったほうがいいと思います。エコショップなどは多摩市では頑張っていますので、店頭回収に力を入れているということはとてもいいことだと思うのですが。

○会長　ありがとうございます。例えば西東京市の廃食用油のところが唯一黒丸(●)になっているのですが、これは戸別収集で廃食用油を月一で回収しているのですね。そうすると、信じられないのですが、年間トン単位ですよ。何トンという廃食用油が回収されているのですね。SAFならもっとすごいと思うのですが、今のところインク原料にしているようですね。

○副会長　そうですね。あと、ちょっとこれはハードルが高いのですが、生ごみの行政回収を始めているところも出てきていますし、それも効果があるかなと思います。

ちょっとこれは別の話なのですが、リサイクル率というのは、やはり資源化することにはコストがかかるのですね。ごみのコストで見ると、多摩地域の中では多摩市はコストが低い自治体ベストテンに入っているのです。ということは、やっぱりお金をかけないで何かやっているレベルなのですね。お金をかければよいということではないと思うのですが、やはりそれなりに分けようと思うとコストもかかります。

多摩地域全体で見ると、近隣市は、日野市、府中の周りの自治体は、1リットル当たり何円ですか。一番大袋80円ですね。多摩市は60円です。会長がよくおっしゃるみたいに、ちょっとごみの有料化からもう大分たちましたので、そこも検討して、資源化を進めていくのだということで、ごみの袋代も近隣市に合わせますということで、はっきり打ち出せばい

いんじゃないですかね。家庭から出ている剪定枝についても、チップ化して、「よこやまの道」に撒くなど、いろいろなことで環境をよくしますと。燃やせるごみを減らすのだということに理解を得るような、何かやっぱりちょっともう一つステップが上がったことをして、リサイクル率はじめ減量も進めていくときに来ているのではないかなと、ちょっと思いました。リサイクル率だけ見ると、26市の中では本当にワーストに入ってしまう残念な結果なので、やはり、ちょっと中間見直しのあたりまでには次のことも考えざるを得ないのかなというふうに思いました。

○会長     ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。F委員、お願いします。

○F委員     すみません、先ほど会長が確認していただいたとおり、資源化率の算出の方法で、民間の算出が入っていないことを確認したのですが、学校で集めている紙パックに関して、学校の紙パックって、今はベルマーク代わりになるのです。ですので、テトラパックだけになるのですが、ベルマーク1個に対して1点なのですが、テトラパックだと、それが3点になるのです。

ですので、それを学校で回収して段ボールに入れて、それはテトラパックに送らないといけないうのですが、多分その収集量って、各学校が今やっているのですが、それは入っているのかの確認をしたいのと、あと、この算出方法なのですが、この本の54ページの式とちょっと違って、資源量のところは、ばいじん量のことが入っているのですかね、焼却のばいじんをエコセメントに持って行って、それが入っているのか。ちょっと54ページの式と違うかなと思うのですが、教えていただきたい、お願いします。

○会長     ありがとうございます。事務局のほうからお答えいただけますか。

○計画係長     学校で回収している紙パック、テトラパックですね。こちらは、当課では把握していないということになります。

それで、計算式ですが、総ごみ量のところは、家庭系・事業系の総ごみ量が入っていて、灰のところ……。

○F委員     配付の資料3は、分子のところに資源量が入っているのですが、それは、54ページには、資源回収量と集団回収量が入っているのですが。

○計画係長     清掃工場における資源回収量ですね。

○F委員     清掃工場における資源回収量というのは、市民から出してもらった資源を清掃工場に回収した量という認識でもいいですか。それで、それは、これの式の資源回収量になりますよね。

○資源循環推進課長 清掃工場における中間処理で、例えば多摩市の場合には、小型家電と金属類を別途に集めていますけれど、こういったものも清掃工場に運ばれた後、リサイクル業者のほうに引き取られている。実際には、清掃工場で売っているのですね。それは清掃工場の収入になっています。そういったものがある。

それからあと、焼却した灰の中から、まだまだ金属類というのは出てきてしまうのです。それも抜いて、合わせて清掃工場のほうでは売却をしています。それが、中間処理施設での資源化量という形になります。

エコセメントについては、ここには入ってない。ありのままに言うと、まず多摩市が持っていたごみと、多摩ニュータウン環境組合という八王子市と町田市もニュータウンエリアのごみを処理しているので、搬入量に割り当てて、灰の減容率を出して、多摩市の灰はどのぐらいという粗々のことは出しているのですが、今度それが日の出町のエコセメント化施設に行ったときには、さらに25の市と一つの町の分が入ってきているので、どれだけの成果物がエコセメントとして多摩市の分が出てきたかというまではちょっとお出しできない形になっていますので、そこには入ってこないという考え方です。

○F委員 ありがとうございます。

○会長 よろしいですね。ありがとうございました。

ほかに御意見ございませんでしょうか。I委員、お願いします。

○I委員 先ほど副会長からコストのことも考えたほうがいいかということで、もちろんコストのことは市議会で何度も出ていて、キロ20円ぐらいは負担してもらうべきではないかというのがあるのですが、このところ、今23区が、清掃工場が二十幾つあって、止まっているところ、建て替えるところで、今後どれぐらい造っていくかということで、今、一部事務組合とか清掃協議会とか、二十三区一部事務組合とかでいろいろ議論していて、それで私どもにも、この間もちょっとヒアリングで、今後の動向、また紙をどれぐらい受け入れられるかとか、そういったところで相談が、もう本当に大がかりで、各区のほとんどの区の方が出てきて、23区はかなり本気を入れて、今、ごみ処理料金というか、捨て代17円50銭ですね、これは多摩地域並みの35円ぐらい、倍ぐらいまで考えてもいいぐらいのことをちょっと、これはただの考えている意見ですけど、あるみたいで、ただ、あと収集運搬料は、東京は28円50銭なのです。ところが、多摩市は全然上がってなかったというのをこの間聞いてですね、20円のままで、非常にこの状態では、許可業者をやってられないと思うのですよ。私どもは資源業者ですから、廃掃法の制約がありませんので、幾らでも取



れて、収集料ですね。一廃業者は28円50銭以上とれないですよ。ちょっとそういったこともぜひ一緒に併せて考えていただきたいと。

今ここ2年ぐらい、働き方改革で、建設関係とか労務費が非常に伸びているのですが、一般廃棄物に関するところだけが伸びないということで、国のほうでも、環境省がかなり補助金をとって東京都を通じてバックアップして、上げ分を補填するからということで、一生懸命上げようとしているところなので、そういったところと一緒にやっていけば、かなり資源化の状態がよくなっていく。ちょっと今のままで頑張れ頑張れって民間業者に言われても、もうこれ以上できないというところまで来ているので、ぜひその辺も含めて金銭的なことも考えていけいただければと思います。

以上です。

○会長 二十三区一部事務組合の場合、23区ですね。先ほど28.5円ということを書きましたけれども、上限が……。

○I委員 上限です。

○会長 搬入手数料プラス収集運搬料金を合わせたものに上限規制をしていますよね。

○I委員 はい。46円。廃掃法で決まっています。

○会長 これなのすけれども、多摩地域の場合、上限規制があるところとないところがあるのではないのでしょうか。ほかもそうなのですが、今のところ、多摩市の場合は……。

○I委員 多摩市は55円です。

○会長 搬入手数料35円ですね。キロにして言っているわけですが。プラス収集運搬料金合わせたものに上限規制がかかっていますか。

○I委員 55円。

○収集担当主査 はい、かかっています。

○会長 かかっていますね。かかってないところもありまして、その上限というのは、今幾らに設定されていますか。

○I委員 収集運搬は20円です。

○収集担当主査 そうです。I委員がおっしゃっているように、事業系のごみを多摩清掃工場に運搬した場合は、処理としての処分料が35円で、収集運搬料が20円、合わせて55円ということで、上限が決まっています。

○会長 35円と20円で、合わせて55円。

○収集担当主査　　合計５５円。

○会長　　なるほど。いや、これは、神奈川県自治体で上限規制をやっているとして、搬入手数料を値上げすると。二十六、七円だったかな——から３５円に値上げすると。段階を置いて、まず３０円に上げて、次３５円にということで、上限料金というので、もう上限は必要ないのではないかと、私は言いましたね。結局、昔、環境省で、排出事業者保護の狙いじゃないかと思うのですけれども、上限を課せることについての通達を出したことがあったのです。厚生省時代かもしれませんけどもね。

　　今、国はどのような方針なのかということで、その自治体は問い合わせたみたいなのです。調べたようなのです。今、環境省では、上限規制というのはかけるべきだとは言っていないですね。

○Ｉ委員　　でも、法律上、まだ明記されていますから、去年の９月の環境省通知で、その部分も配慮しなさいと。とにかく働き方が一般の許可業者も大変だから、２８円５０銭、条例で決めている値段もちょっと考えなさいというふうに、都道府県、政令市以上に言って、今、東京都が私どもにもそういう指導をしてきているのです。もちろん自治体に、多摩市にも後から指導が行っていると思うのですが。一廃に対する。

○会長　　多分私の推測ですけども、公正取引委員会が、言わば、民間同士の取引ですよ。搬入手数料は別ですよ。収集運搬料金のほうですけども、これについて行政が口出しをして上限設定するというのは競争制限になるのではないかというような見解を出したのではないかと思うのです。確かにおかしいですよ。

○Ｉ委員　　でも、法律はまだ変わってなくて。

○会長　　そう。搬入手数料は行政が決めるものでね。

○Ｉ委員　　それを民間が超えてはいけないと。

○会長　　ということではないかなと思うのですよ。民間の取引なので、行政が口出しをしてというのはちょっとおかしいのではないかと。こういう見解に国のほうは今なっていると思うんです。だから、上限要らないのではないかと思うのです。これは、多摩地域みたいに、ある程度、２０円幅とかで出せるから、まだ業としてやっていけるとは思いますけれども。

○Ｉ委員　　いや、２０円じゃ、ちょっと……。

○会長　　２３区の場合は、ちょっとこれは、許可業者が大変だろうと思いますね。

○Ｉ委員　　だから、２３区は２８．５円なのです。多摩市は２０円なのです。２３区より安いのですよ。だから、ちょっとこれを、去年の通達のように、国からも市町村もちゃんと

考えてくださいと。これでは民間業者はやってられませんよと。

○会長　そうですね。そのトータルのところ、二十三区一部事務組合の場合は、多摩地域と比べるとすごく低いですね。

○I委員　捨て代が低いだけで、でも、捨て代は今回上げてもいいというふうにみんなおっしゃっていましたから。多摩地域並でもいいと。

○会長　多分これは、最終処分場を持っている東京都が、随分ディスカウントをして処分をしてあげているということじゃないでしょうかね。

○I委員　ただ、一部事務組合からすると、工場のトン5,000万円でできたものが、今、倍近くかかってくるので、新增設がちょっとどこまで負担したらいいのかというのが、清掃工場の規模の問題が絡んでくる。

○会長　はい。いろいろと情報提供していただいて、ありがとうございます。

商工会の委員さんのほうで何か御意見ございますか。

○K委員　特にはないです。

○会長　大丈夫ですか。L委員、いかがですか。何かありますか。

○L委員　1点だけ、いいですか。

○会長　どうぞ。

○L委員　リチウムイオンバッテリーの話題がございましたけれども、この点に關しまして、国から通達が一方向的に自治体に出ている状況で、本来、これは国がやるべき対応かと思うのですけれども、いわゆる適正処理困難物に相当すると思うのです。実際に事故が起きた場合に、自治体の負担がもう億単位で発生するような非常に重大な事象ですので、本来でしたら、自治体のニーズの対応を求めるような事象ではないと私は感じていて、国が何やっているのだというふうに思うわけです。

特にEPRの観点からしますと、こういった商品でもうけている企業に負担を求めるのが本来の筋かと私は思っている状況なのですけれども、そういう点で国の方針は自治体に収集の方法について適正に周知せよという形のものだったので、非常に怒りを感じざるを得ない状況なのですけれども、自治体、多摩市さんのほうはどういうふうに感じているかということ、ちょっと御意見を聞きたいということと、今言ったとおり、国に対してそういった対応を適正にとるべきだという意見を上げることはできないのかということ、ちょっとお尋ねしたいと、その2点お願いいたします。

○会長　事務局のほうでお願いします。

○資源循環推進課長　L委員のおっしゃるとおりだと私は思っています。そもそもやはり、これは製造者や販売者の責任で処理するべきだろうと思っていますけれど、令和5年に有害性ごみ出して下さいというふうに変更したのも、もう苦肉の策だと思っています。

結局、販売店に返しに行こうと言っても、なかなか受けてくれなかったりとか、あるいはちゃんとしたメーカーさんでつくっているものであればいいのですが、ともするとインポートで、ネットで買ったようなものだったりとかすると、どこも引き受けてくれないというのが現状としてあって、これが燃やせないごみの袋に入ってしまったりとか、ともすれば燃やせるごみに入れたりとかすると、結局それを収集車がプレスパックしたときに発火をしてしまう、あるいは清掃工場に落としたときに発火をしてしまうという現象があるので、もう致し方なく、これは有害性ごみで集めざるを得ないというところで判断をした経過があって、同じように、多摩ニュータウン環境組合を構成する八王子市であるとか町田市についても有害ごみという形で収集をせざるを得ないという形になっていますが、L委員がおっしゃるように、これはまさに製造物責任ということであると思いますので、国へ意見を言っていくとすると、私どもとすると、市長会等を通じて、こういった要望を起こしていく。従前のEPR、例えばペットボトルの流通量が増えてきたときの拡大生産者責任とかということについても、かねてから市長会を通じて要望を行ってきたという経緯がございますので、そういった対応も含めて行政としては対応していきたいと考えてございます。

○会長　よろしいですか。ありがとうございます。

いずれにしても、リチウムイオン電池ですけれども、これが入っている製品なのかどうかということがまず分からないといけませんよね。ハンディファンなどもちょっと見てみたら、リチウムイオン電池が入っていると一応書いてありますね。しかし、どこの国で製造された物でも全て入っているかという、分からないですよね。ましてや、おもちゃの中とか、何て言うのですか、コントローラーみたいなものとか、こういうようなものにはついてないですね。まず表示をきちんとしてもらいたいですよね。

それから、どこが回収してくれるのかというところははっきりさせて、ここを排出しやすくするということです。この点でいくと、東京多摩地域は有害ごみというような形で、一定の受皿が、もう行政回収のところであるわけですけど、同じ東京でも、23区はないですね。

○L委員　ないですね。

○会長　ないのですよ。だから、量販店か何か、回収してくれるところの回収箱とか、私

の事務所のあるところは文京区なので、文京区のごみ出しカレンダーブックを見てみましたら、何と2カ所しかないのです。1カ所は、東京ドームの隣にある文京区役所の何階かです。これは分かるのですよ。行きやすいところで。もう1カ所はというと、清掃事務所なのです。何とか町。分からないところで、要するに区境みたいなのところではないかと思うのです。大体、清掃事務所というものを知っている区民なんていないですよ。

というようなことで、そこまで持っていかなければいけない。2カ所しか回収ボックスがないということなのですよ。図書館とか文京区はいっぱいあるので、ロビーとかで回収してくれれば、非常に出しやすいと思うのですけれども、そういうところでは、ほかの資源物のようなものを玄関で回収することはやっていますけれども、危険物の認識があって、リチウム充電機などは回収ボックスがないのですよね。だから、ものすごく出しにくくしているわけです。そういうところは非常に大きな問題を抱えていると思います。

ただ、最近の傾向としまして、23区は、不燃ごみの処理センター。資源化センターとは私は絶対言わないです。処理センターですね。最終処分場の近くにありますが。でも、あそこでは碎いて埋め立てるための施設という機能しか持ってないです。わずかに鉄だけを磁選機で回収するだけで、あとはもう砕くだけです。

ということで、ここ数年の間に、気のきいた区は不燃ごみを民間に持っていつているのです。大多数の区があそこを使っていないですね。民間資源化センターに持って行って、高度なリサイクルにかけているという状況です。ということで、余り表には出てこないのですけれども、恐らく、くすぶりだとか何か、発火寸前とか、ぼやで済んだとか、民間のリサイクル施設で生じているのではないかと私は思いますよ。回収場所が限られているからだと思います。そんなような状況で、まだ多摩地域の自治体は、非常にこの問題については対応しやすい条件にあるということとは言えると思います。

ほかに御意見ありましたら、お願いします。よろしいですか。

そうしましたら、次の議題に移りたいと思います。

その前にちょっと、集約とまではいきませんが、先ほどの件で、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに向けての御意見としては、資源化率、リサイクル率については、あまり高い目標は非常に難しいということで、一応この会のコンセンサスということでいかがでしょうか。よろしいですよ。これをもうちょっと低い現実的な数値に見直す必要があるかもしれないというあたりですね。ということで集約させていただきます。

それでは、次の議題に移りたいと思います。次の議題は、次第5、「その他」です。今後

の予定です。事務局のほうから説明をお願いいたします。

○計画係長 委員の皆様、本日はお忙しい中、審議会に御出席いただき、また多くの御意見等いただき、誠にありがとうございました。

最後に、事務局より次回の開催の審議会について御案内でございます。令和7年度第2回の多摩市廃棄物減量等推進審議会は、来年1月頃に開催とさせていただきたく考えております。

事務局からは以上でございます。

○会長 ありがとうございます。そうしましたら、次回、第2回につきましては、来年の1月になりますけれども、開催予定ということです。開催通知、資料の配付等、引き続き事務局にて準備をお願いしたいと思います。

そのほかで、委員の皆さんのほうから、ぜひここで話をしておきたいというようなことがございましたら、お出しいただければと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、本日の議事は全て終了いたしました。これをもちまして、令和7年度第1回多摩市廃棄物減量等推進審議会を閉会いたします。お疲れさまでした。

閉会 15時46分